

安心・安全なまちづくり活動公募配分
(平成31年度事業)
申請書記入要領



社会福祉法人 長野県共同募金会

〒380-0871 長野市西長野143-8

T E L 026-234-6813

F A X 026-234-3024

(様式1)

年 第 月 号 日		
安心・安全なまちづくり活動公募配分申請書		
社会福祉法人長野県共同募金会会長 様		
ふりがな <u>申請団体名</u>		
ふりがな <u>代表者職氏名</u> 印		
配分申請額	, 000 円	設立年月日 昭・平 年 月 日
事務局所在地 〒 一		
TEL _____		
担当者氏名 _____		
添付書類		
団体の定款または会則、若しくは規約		※受付欄(県共同募金会使用欄)
NPO法人の場合、県の認証書		
対応する費目経費の業者見積書・経費積算書等		
前年度(29年度)事業報告・決算書※		
当年度(30年度)事業計画・予算書※		
※自主防災会組織等は、所属する自治会(区)の事業報告・決算書、事業計画・予算書も添付してください。		
※ 申請事業計画書を添付		

【申請書記入要領】

※提出される書類は必ず控えをお取りください。

- 申請団体名は、正式名称を記入
- 団体の代表者の職名、氏名を記入
- 印鑑は、団体代表者印を捺印、ない場合は個人印（認め印でも可）
- 配分申請額は、千円単位で記入。
- 設立年月日は、団体等の設立年月日を記入。
- 任意団体の場合で定められた事務局がない場合は、本事業に対して対応頂ける方の住所と連絡先を記載。
- 添付書類は、原則全てが必須の書類となります。前年度事業報告以下の書類がない団体は、予め地元共同募金委員会(支会)にご相談ください。
- 自主防災会組織等は、所属する自治会(区)の事業報告・決算書、事業計画・予算書も添付してください。
- 添付した書類欄に、○印をお付けください。
- 代表者名、担当者名等記載頂く個人の情報以外に、添付書類上にある個人情報についても適正に管理しますが、不都合がある場合は、塗りつぶしなどを施してください。

申請事業計画書

1.申請事業名

※防災物品の整備については取扱要領の事業メニュー名を記載
※研修会・防災マップ・見守り活動等についてはその事業名を記載

2.申請理由と事業の概要(事業目的・内容・実施場所等)

【申請事業計画書記入要領】

- 申請事業名については、簡潔に記入ください。

【例示】「避難所用物品整備事業」、「負傷者・障がい者等移動用物品整備事業」、「〇〇地区住民防災セミナー開催事業」、「▲▲小学校区登下校時防犯見回り隊活動」など

- 地域の現状を踏まえた、申請理由、事業の目的、その内容等を簡潔に記載。

【例示】

- ①〇〇地区では年1回防災訓練が行われているが、高齢者や障害者の方の参加が得られないのが現状である。身の安全を守るのも大切であるが、災害時における社会的弱者への対応の必要性の認識を高めるため、地区の社協と連携し防災会議を年6会開催する。その際の、会議費や専門家を招く経費を申請したい。
- ②私たちの会は老化防止を目的に朝晩数名のグループ毎にウォーキングを行っている会である。近年児童への登下校時の安全が求められているため、ウォーキングの経路を通学路に変え、見守り活動を行いたい。その際使用する統一のジャンパーと帽子、腕章を購入したいので、購入経費を申請したい。
- ③災害時等の園児避難口が1カ所しかないため、1カ所増設するための改修費を申請したい。

3.実施内容(実施期日は、平成31年4月から平成32年2月の間)

・実施回数と期日 _____回(____月～____月)

・延べ対象者数 _____名

4.必要とする経費

費目	金額(円)	必要書類
講師謝金		経費積算書
講師交通費		経費積算書
印刷製本費		見積書
使用料		料金表・経費積算書
材料費		見積書・経費積算書
消耗品費		見積書・経費積算書
通信費		見積書・経費積算書
運搬費		見積書・経費積算書
備品費		見積書
改修費		見積書・改修図面
合計(事業費総額)		

- 団体内の役員等が行う講師代は対象外となります。
- 「講師交通費」は、実費額を試算する。
- 「印刷製本費」は、印刷業者でないとできない冊子、チラシ、報告書などの印刷経費。
- 「使用料」は、会議などの会場費、コピー機使用料、物品レンタル料など。
- 「消耗品費」は、会議用用紙、会議用ネームプレート、文房具類など。
- 「通信費」は、団体等として使用している電話の電話料金、切手、葉書など。
- 「運搬費」は、宅配便料金など。
- 「備品費」は、防災等物品代。
- 「改修費」は、保育所改修経費。
- 「合計」欄には、今回申請事業の経費の総額を記入することとなります。経費の総額は、添付される「業者見積書」、「料金表」、団体で作成される「経費積算書」の合計額です。
※見積書は、必ず指定の様式により業者の方に作成を依頼してください。

5.資金計画

財源	金額(円)
共同募金配分金	
自己資金	
その他の助成金	
その他	
合計	

- 資金計画では、自己資金等の資金を主たる財源と考え、不足する分を共同募金で賄うとお考えください。なお、共同募金以外の資金が見込めない場合は、共同募金配分金のみでも結構です。資金計画の合計額と事業費総額は合致します。

経費積算書(例示)

【経費積算書記入要領】

(単位:円)

費目	積算根拠	計
講師謝金	・講演会講師謝金 @10,000 × 2人 = 20,000 ・実技指導員謝金 @10,000 × 2人 = 20,000	40,000
講師交通費	・講演講師(飯田～長野) = 2,500	2,500
印刷製本費	・開催要項印刷代(会員、社協、行政へ送付) @10 × 400部 = 4,000(業者見積もり)	4,000
使用料	・講演会場借上料(町民会館) @メイン会場 @20,000 × 1 = 20,000(料金表) ・社協複写機使用料 @5 × 400部 = 2,000	22,000
材料費	・模擬避難誘導訓練プラカード材料費 木材 @120 × 20本 = 2,400(業者見積もり)	2,400
消耗品費	・参加者ネームプレート @90 × 100枚 = 9,000 ・開催資料紙代(参加者に配布) @30 × 100部 = 3,000 ・模擬消火訓練用消化器 @4,000 × 5 = 20,000(業者見積もり)	32,000
通信費	・事務連絡用事務所電話代 @500 × 6月 = 3,000	3,000
運搬費		
備品費	・模擬避難訓練用メガホン @12,000 × 3台 = 36,000	36,000
改修費	※保育所のみ ・別添業者見積もり	
合 計		141,900

- 申請団体の役員、事務局員等が講師等を行う場合は対象経費としない。
- 団体内の関係者(地区などの支部組織)への謝礼金品代などは対象としない。
- 申請時金額から実際の謝金支給額が減額となった場合、配分額を減額とする場合がある。

- 旅費区間を明記する。
- 事業実施前の打合せなどの旅費は対象経費としない。
- 旅費は、運賃等の実費額とする。

- 業者印刷の場合、業者の見積書を添付

- 使用料等規定の料金表がある場合は料金表を添付する。

- 飲食代は対象としない。
- 1品目3千円以上については、業者の見積書を添付。ただし、3千円以内であっても、複数購入することにより3千円以上となる場合は業者の見積書を添付

- 団体名義以外の電話・携帯電話代は対象としない。